

## 要望書（回答）

### 1. 地場産業の振興と地域雇用対策の推進

#### （1）地場産業の振興の推進

苫小牧市は人口減少対策、地方創生の取り組みを継続し、新たな視点を加え、近年の経済・社会情勢の変化に対応できる新たな行革創生プランを策定する中で、環境と産業が共生する持続可能な都市の実現に向けて今後、具体的な取り組みを進めることになるかと思われる。中心市街地の空洞化の課題もあることから、苫小牧駅前周辺の活性化を意識した計画が重要です。苫小牧市民の意見を反映させた苫小牧市の将来を見据えた環境整備等を継続し実施をすること。

【回答】（総合政策部未来創造戦略室 担当）

苫小牧駅再整備については、市と協力して基本計画を策定するパートナー事業者を選定し、駅前における機能のあり方について官民連携で検討を進めてまいります。

この計画では、ハード面とソフト面の両方を総合的に検討し、地域に即した最適な方針を導き出していきます。

また、UDC 苫小牧とも連携し、市民や関係者との対話の場を設け、地域の意見を反映した事業推進を目指してまいります。

#### （2）地域雇用対策の推進と雇用環境の改善

少子高齢化は苫小牧市の健全な財政確保のためにも大きな課題になっている。そのためには、地元企業に就職できる雇用環境の整備が必要であり、道内や本市出身者は、U・I・J ターン就職を希望する傾向も現れている。地元企業を知り、興味を持つ機会を設け、企業の認知度を高めるため、市内の高校・大学だけでなく市外の学校へもインターンシップの実施すること。

また、子育てをしながら仕事を続けられる社会環境の整備、企業による「ワーク・ライフ・バランス」を重視した職場の整備が求められていることから、苫小牧市内の職場と生活を積極的に支援し「魅力ある苫小牧のPR」を地域企業と連携し、取り組むこと。

地元企業が労働力を確保しやすくなるよう、中小を含めたすべての企業に対し、苫小牧市として雇用に関係するさらなる援助、助成策を検討し、実施すること。

【回答】（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

地元就職の促進については、主に若年層に対する市内企業や地元産業への理解促進と、企業の職場環境整備を両輪で進めていく必要があるものと考えております。

若年層に対しては、市内企業の見学バスツアーや高校生向け企業説明会等により、市内就職を後押ししているほか、今年度からは、市外大学生等の市内での長期インターンシップ事業を実施しております。

企業の職場環境整備については、職場改善コンサルティング事業により、企業が抱える個別課題に対する研修会や個別相談を実施しているほか、各種補助金により

企業の採用活動や職場改善を支援しております。

今後も市内・市外の学生等に対する市内企業のPRに取り組むとともに、働きやすい職場づくりを推進し、人材定着・離職防止を図ってまいります。

### (3) 改定「北海道最低賃金」の履行確保

北海道における最低賃金は、現行の1,010円から65円引き上げ1,075円に改正することで結審し、10月4日から改定されることとなり過去最大の引き上げ幅となった。

苫小牧市においては、委託・発注先の事業所における最低賃金の履行確保をはかるとともに、改定額をふまえ、発注済みの公契約の金額を見直しすること。

#### 【回答】（財政部契約課 担当）

例年9月から10月にかけて、本市の次年度予算編成にあたっての発注業務上の留意点として、各種業務の予算積算において委託料中に占める人件費が最低賃金額を下回ることがないように庁内周知しているほか、最低賃金額の改定決定時においても、改定額及び効力発生年月日について周知し、最低賃金の履行の確保を図っております。

## 2. 地域中核病院の基盤整備と地域医療体制の確立

(1) 苫小牧市立病院や王子総合病院をはじめとする、二次救急地域中核病院は、地域医療を守る中心となっている。地域住民が安心して生活できるよう、地域医療の重要性を鑑み医療機関への財政処置等の支援を講じること。

さらには専門医師の確保、医療従事者の確保についても関係団体と協議をし、積極的に努めること。

#### 【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

地域中核病院の基盤整備及び地域医療体制の確立につきましては、現在、苫小牧市立病院と王子総合病院の輪番体制による広域救急医療対策をはじめ、苫小牧市立病院の小児救急医療支援や、一次・二次医療の機能分担のための休日当番病院事業を実施しており、東胆振4町との応分の負担により費用助成を行っているところです。

今後につきましても、北海道医療計画に基づき、北海道や苫小牧市医師会等と協議し、医療提供体制の構築のため、専門医や医療従事者確保の取組を推進してまいります。

- (2) 全国的に医療従事者が不足しており、苫小牧市についてもそのような傾向が見受けられる。DX化による医療従事者の負担軽減を進められるよう、全市的な導入促進対策を行うこと。

また、医療従事者確保のため、他都市に負けない待遇の改善、労働環境の構築のため、新たな政策を実施すること。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

国は、「デジタル社会の形成のために政府が迅速かつ重点的に実現すべき施策に関する基本的な方針」等を定め、目指すべきデジタル社会の実現に向けて構造改革や施策に取り組むこととし、医療・教育・防災・こども等の準公共分野のデジタル化を進め、データ連携基盤の構築等を進め、安全・安心が確保された社会を目指すこととしています。

本市におきましては、本年3月に「苫小牧市医療DX構想」を策定し、将来的に減少する可能性が高い医療系資源においてサービスを維持するため、新技術やデータの活用を推進していくこととしたところであります。

現在、苫小牧市医師会や東胆振4町をはじめとした関係機関と取組を進めておりますが、構想を実現することで医療従事者の負担軽減や労働環境の改善につなげたいと考えております。

- (3) 苫小牧市内の小児周産期医療を担う病院が減少してきている。今後、苫小牧市内で分娩できない可能性も考えられることから、現在、小児周産期医療を担う病院に対し、医療を継続してもらうための負担軽減策を検討すること。

【回答】（健康こども部健康支援課 担当）

市内での周産期医療を行う医療機関は、市立病院と王子総合病院が担っておりますが、全国的に医師は都市部に多く地方は確保困難な傾向があり、道内では医育大学が札幌と旭川にあるため、この地域以外については、全道的に医師が不足しており、医師の地域偏在があると考えております。

本市では、これまで国や北海道に対して「地域医療の確保」を重点要望事項として要望しており、医育大学等への必要な支援、周産期や救急医療など地域に必要な医療体制を堅持するために必要な財政支援を講じることなどを求めています。

医師の高齢化や働き方改革などにより、医師の確保が難しい時代を迎えておりますが、苫小牧市医師会とも情報共有を図りながら引き続き対応してまいります。

### 3. 自立支援や子どもの貧困対策など地域福祉の充実

#### (1) 自立支援と子どもの貧困対策

生活困窮者をはじめ高齢者福祉、障がい者福祉、児童福祉などの充実の重要性が高まってきている。制度ごとの縦割りの仕組みを、働く者や市民の地域生活の視点から横断的に連携させるため「ふくし総合相談窓口」を設置して対策を打っているが、プライバシーに配慮し更なる充実に向けて今後も強化すること。

#### 【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

地域住民の困りごとは、生活困窮や引きこもり、社会的孤立、身寄りがいないなど多岐にわたり、世代や属性にかかわらず複雑複合化しています。

苫小牧市では「ふくし総合相談窓口」を設置し、どこに相談してよいかわからず支援機関につながるまでに時間を要することがないように、高齢、障がい、児童にかかわらず相談をお受けするほか、ひとつの部署や機関だけでは解決できない課題に対し、重層的支援体制整備事業により庁内外の横断的な連携体制を図っています。

高齢や障がい等により意思決定が難しい場合や、自ら相談することが難しいケアラー状態のほか、相談したことを知られたくないとの思いなどからセルフネグレクト状態等にある子どもがいる世帯へは、プライバシーの尊重と情報の取り扱いを慎重に行い、重層的支援体制整備事業の新規事業であるアウトリーチ等継続的支援事業を活用するなど、家庭への訪問なども行いながら速やかに相談につながるような取り組みを強化してまいります。

#### (2) 高齢者等への生活支援の充実

苫小牧市においても人口減少・高齢化が進展するなか、地域の中で孤立し、経済的な困難を抱える単身高齢者や制度の狭間で複合的な課題を抱える高齢者世帯も少なくありません。社会福祉協議会や地域包括支援センターなど地域の関係団体と連携し、具体的な生活支援策を更に推進すること。

また、関係団体の取り組みに対し経費面も含めた支援等を行うこと。

#### 【回答】（福祉部総合福祉課 担当）

地域の中で孤立し、経済的な困難を抱える単身高齢者や制度の狭間で複合的な課題を抱える高齢者世帯などへの支援として、苫小牧市社会福祉協議会や各地域包括支援センター、苫小牧市民生委員児童委員協議会などの各関係機関と協力し、訪問活動やふれあいサロン等をとおして支援してまいりました。

今後におきましても、相談者の気持ちに寄り添い、地域の中で安心して暮らしていけるよう柔軟な対応を心がけるとともに、関係機関への支援を継続してまいりたいと考えております。

#### 4. 暮らしの安心・安全の構築

- (1) ゼロカーボンの実現に向け、再生可能エネルギーの導入等について官民等で連携し、雇用・暮らしをはじめとした地域経済・社会への負の影響を最小化させる対策や、企業進出・雇用創出の実現をめざす対策を講じること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

ゼロカーボンの取組につきましては、苫小牧CCUS・ゼロカーボン推進協議会を設置し、官民が連携してゼロカーボンシティの実現に向けた検討を進めているほか、国等で策定した苫東GX HUB構想に基づき、苫東エリアにおけるゼロカーボンの実現に取り組んでいるところです。

今後におきましても、GX関連企業の進出に伴う雇用創出が期待されることから、地域の脱炭素化と産業振興の両立が実現されるよう、官民一体となって取り組んでまいります。

- (2) 大規模自然災害発生時において、緊急速報メールなどプッシュ型配信の普及を強力に進めるとともに、労働者の安全を確保するため、事業活動を休止する基準を設定するなどの仕組みを構築し、企業や住民にその内容を説明、周知すること。

【回答】（市民生活部危機管理室 担当）

災害発生時における情報伝達につきましては、国の緊急速報メールをはじめ、登録制防災メール、フェイスブックやLINEなどのSNSによるプッシュ型配信の活用を進めており、令和5年度からは、FMとまこまいとの連携による情報発信も実施しております。

現在、令和7年7月の津波警報対応を踏まえ、情報の受け取り方や避難行動に関する課題を整理しており、市民アンケートや事後検証の結果をもとに、より分かりやすく、確実に情報を届ける仕組みの改善に取り組んでおります。

今後とも、緊急速報メールなどのプッシュ型配信の普及を一層推進するとともに、災害時には正確かつ迅速な情報提供を行い、企業や労働者を含む市民の皆様が自らの安全を確保できるよう努めてまいります。

- (3) 冬季間の除雪については、勤労者の健康と安心・安全を確保し、除雪車の台数を増やすなど、体制強化に努めること。

また、市民生活に影響がない場所に排雪するよう業者に指導すること。

【回答】（都市建設部維持課 担当）

除雪作業は、長時間にわたり作業を行う場合が多いことから、今年度におきましても適宜休憩時間を設けることや、交代要員を確保するよう除雪事業者への啓発を行い、除雪従事者の健康と安全・安心の確保に努めてまいります。

さらに、除雪事業者へは除雪車やオペレータの確保についての働きかけを継続す

るとともに、市民生活の支障とならないよう雪の堆積方法について適宜指導してまいります。

## 5. 港湾荷役作業に伴う改善策・防災対策について

- (1) 苫小牧港の貨物の取扱量が減少傾向にあることから、利用促進に向けての対策を検討し、実施すること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

苫小牧港の取扱貨物量につきましては、近年横ばいではありますが、コンテナ貨物量につきましては、円安や中国の水産物輸入規制などの影響により、大幅に減少している状況でございます。

苫小牧港の利用促進に向けましては、昨年度、関係者を招いたセミナーを東京で開催したほか、北海道開発局と連携し、小口混載サービスの活用に向けた取組を進めており、引き続き、ポートセールス等の活動を通じて、選ばれる港を目指してまいります。

- (2) 苫小牧港の運営、施設管理を請け負う業者に対し、現在の物価上昇、苫小牧港の厳しい運営状況を踏まえ、実行的な施策を講じること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

苫小牧国際コンテナターミナルにつきましては、コンテナ貨物量の減少や労務費、機械の維持管理費、燃料費といったコストが急激に高騰している一方で、船社への価格転嫁が進まず、厳しい経営状況が続いています。

国におきましては、港湾荷主等向けに適正な価格転嫁に関する周知文書の発出や、港湾運送事業における適正取引等推進のためのガイドライン策定に向けた検討が進められているところでございます。

苫小牧港管理組合におきましても、コンテナターミナルの効率化に向けた設備投資への支援等を検討しているところであり、今後におきましても、苫小牧港の安定的な運営と価格の適正化に努めてまいります。

- (3) 港湾内、港湾周辺の除雪について、助成制度の継続・維持と予算の向上を図ること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

港湾エリアの除雪につきましては、令和4年度から除雪対象岸壁の拡大や負担金額の算出方法の見直しを行っており、引き続き、苫小牧港管理組合において予算の確保に努め、助成制度の継続・維持を行ってまいります。

- (4) 港湾労働者が安心して働ける環境を整備し、2018年9月11日に発生した、胆振東部地震などの大規模災害発生時における、港湾関係者との一層の連携強化を図ること。特に津波警報の発令など、初動対応の統一化を図ること。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

苫小牧港における大規模災害への対応につきましては、苫小牧港管理組合と連携を図りながら、港湾関連企業や団体の皆様に、携帯電話のエリアメールや防災ラジオの設置など様々な活用を呼びかけ、情報伝達手段の確保に取り組んでいるところであります。

津波警報発令時の初動対応の統一化につきましては、苫小牧海上交通安全協議会規約により既に対応が図られておりますが、令和7年7月に発生したカムチャツカ半島沖地震による津波警報発令時の対応に関して、苫小牧海上保安署と共同で港湾関連企業を対象にアンケート調査を実施しており、今後の検討材料として活用してまいりたいと考えております。

- (5) 物流・運送業界は貨物自動車運送業法改正の影響もあり、ドライバーの労働時間に関する規制が強化され労働環境が改善されつつあるが、労働時間が急に短縮されたことにより、今以上のドライバー確保と、車両確保が課題となっている。港湾の流通を守るため新たな対策の検討を行うこと。

【回答】（産業経済部工業・雇用振興課、港湾・企業振興課 担当）

いわゆる物流の2024年問題につきましては、政府が策定した「物流革新緊急パッケージ」に基づき各種取組が進められております。

本年4月には、荷主や物流事業者等に対する規制措置を盛り込んだ「物流効率化法」が施行され、荷待ち時間等の短縮や運転者一人当たりの積載効率の向上などが努力義務となっております。

また、物流効率化の取組と併せて、ドライバーの賃上げの原資となる運賃の引き上げ・適正化も重要となっており、政府が示す「標準的な運賃」を活用するなど、荷主と対等に交渉できる環境整備が図られつつあります。

このように、物流の効率化や商慣行の見直し、荷主・消費者の行動変容といった対策が総合的に講じられることで市内の課題解決につながるものと考えております。

## 6. 季節・建設労働者の雇用確保

- (1) 建設業を中心に全国の6割を占めている道内の季節労働者（3万6千人）に対しては、特例一時金を50日分に戻し冬期間の生活保障を確立するとともに、季節労働者の希望に沿った上で通年雇用化に向けた施策の充実を図るよう、国や道に対して働きかけると共に、苫小牧市において実施されている緊急雇用創出事業の拡充と継続を強く求めます。

【回答】（産業経済部工業・雇用振興課 担当）

短期雇用特例被保険者が失業した場合に支給される特例一時金は、基本手当の日額の30日分とされておりますが、当分の間は暫定措置として40日分支給されております。市では、国に対し、特例一時金の40日の暫定措置を堅持することをはじめ、通年雇用化の促進、公共事業の平準化等による冬期雇用の拡大など季節労働者対策の推進を要望しております。

また、緊急雇用対策事業については、季節労働者が減少し、かつ、建設業における人材需要が高止まりしている状況にありながらも、規模を縮小することなく、例年一定の予算を維持しておりますことをご理解ください。

## 7. 対外政策について

- (1) 苫小牧市は、市民の平和を願う強い気持ちが形となった「苫小牧市非核平和都市条例」が施行されています。この間、市として各種取り組みを継続し、実施していることに敬意を表します。今後についても、継続した取り組みの実施を行うこと。

【回答】（総合政策部政策推進課 担当）

本市は、道内で唯一となる「苫小牧市非核平和都市条例」を制定しており、これに基づき、市民の平和意識の醸成のために様々な事業を行っております。

本年につきましては、戦後80年という節目の年ということで、中学生広島派遣事業や原爆パネル展等の例年事業に加えて、長崎の原爆被爆者ご本人による被爆体験講話や、市内の小中学生を対象とした「平和ポスターコンテスト」を開催したところでございます。

今後につきましても、継続して平和事業に取り組み、市民の方々の平和意識の普及啓発に努めてまいります。

- (2) 毎年繰り返して計画される米軍再編に伴う戦闘機の千歳基地訓練移転は、爆音・騒音被害、墜落事故に対する不安など、安心・安全に対する多くの市民の願いを踏みにじるものであり、今後の千歳基地での訓練実施の中止を求めること。また、訓練移転にあたっては、市街地上空を飛行させないため、防衛局に強く働きかけること。

【回答】（総合政策部空港政策課 担当）

訓練移転については、2006年5月の再編の実施のための日米ロードマップに基づき、全国6基地や国外で沖縄県の負担を分散し軽減するものであり、国民の生命・財産を守る立場から米国政府と協議した上で取り組んでいる根幹の政策と理解しているところです。

また、訓練移転における市街地上空飛行については、「米軍再編に係る千歳基地への訓練移転に関する協定」に基づく「協議・確認書」の中で、「航空自衛隊においては、平素より飛行場周辺の騒音軽減に配慮し、市街地上空等を極力避けた飛行



を行う」としており、米軍機においても航空自衛隊と同様の態様で訓練を行うこととなっております。

さらに、北海道、千歳市、苫小牧市の三者で構成する「米軍再編に係る千歳基地への訓練移転に関する連絡会議」として、協定の内容を確実に遵守するよう求めています。

- (3)「親善および友好」を口実とした米艦船の苫小牧港への入港は、軍事的利用を常態化させる危険なものである。「日米地位協定第5条」には、通告だけで自由に入港できるとの定めはないことから、市民の安心、安全のため、核兵器不搭載の有無だけで判断するのではなく、港湾管理者の権限として軍事目的である米艦船の寄港について認めないこと。

【回答】（産業経済部港湾・企業振興課 担当）

港湾施設につきましては、広く一般公衆の利用に供するものであり、どのような船舶であろうと特定の物の利用を拒否することはできないとされております。

米艦船の苫小牧港への入港につきましては、苫小牧市非核平和条例に基づく核兵器搭載の確認に加え、港湾管理者である苫小牧港管理組合をはじめ、関係者が十分に協議を行い、バース調整の状況等を踏まえた上で、市として総合的に判断するものであり、米艦船の岸壁利用を優先することは考えておりません。